

177. 県民生産所得……(昭和33~34年度)

県民生産所得とは、県内において各産業部門の経済活動によつて、新たに付加された価値、すなわち純生産物の価値を貨幣で評価したものを産業別に表し、さらに県外よりの純所得を加えたものである。

ここで「純生産物の価値」とは、総生産額から物的経費を控除したもので、物的生産（農業、製造業など）だけでなく、サービス生産（金融、不動産業、公務など）も含まれる。

(単位 百万円)

		昭和 33 年 度		昭和 34 年 度		対前年比
		実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	
総 額	1	177 967	100.00	209 309	100.00	117.6
県 内 生 産 所 得	2	152 120	85.48	177 825	84.96	116.9
第 一 次 産 業	3	47 657	26.78	51 956	24.82	109.0
農 業 及 び 狩 猟 業	4	39 318	22.09	42 412	20.26	107.9
林 業 及 び 水 産 養 殖 業	5	1 602	0.90	1 772	0.85	106.1
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	6	6 737	3.79	7 772	3.71	115.4
第 二 次 産 業	7	32 973	18.53	42 934	20.51	130.2
鉄 道 運 送 業	8	742	0.42	824	0.39	111.1
建 設 業	9	6 568	3.69	8 488	4.06	129.2
製 造 業	10	25 663	14.42	33 622	16.06	131.0
第 三 次 産 業	11	71 005	39.90	81 809	39.09	115.2
卸 売 及 び 小 売 業	12	23 334	13.11	27 605	13.19	118.3
金 融 保 険 業	13	10 532	5.92	12 534	5.99	119.0
運 送 通 信 業	14	10 263	5.77	10 939	5.23	106.6
サ ー ビ ス 業	15	20 019	11.25	22 975	10.98	114.8
公 務	16	6 857	3.85	7 756	3.70	113.1
調 整 項 目	17	485	0.27	1 126	0.54	-
県 外 よ り の 所 得	18	25 847	14.52	31 484	15.04	121.8

178. 分配県民所得……(昭和33~34年度)

分配県民所得とは、県内の居住者が労働、土地、資本などを提供して生産活動に参加することによつて受取るべき現金及び現物所得のうち、新しく個人に帰属した所得と、法人に純収入として留保された額を総計したものである。

これは勤労所得（俸給、賃金、歳費、社会保険料の雇主負担分など）、業主所得（個人企業主が事業運営から得た所得）、賃貸料所得（田畑小作料、地代家賃などの所得）、利子所得（個人が受取る貨幣、帰属利子）、法人所得などからなっている。

(単位 百万円)

		昭和 33 年 度		昭和 34 年 度		対前年比
		実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	
総 額	1	177 967	100.00	209 309	100.00	117.6
勤 労 所 得	2	86 917	48.84	104 273	49.82	120.0
農 林 水 産 業	3	4 213	2.37	4 385	2.10	104.1
そ の 他 の 諸 産 業	4	73 415	41.25	87 516	41.81	119.2
そ の 他 の 諸 産 業	5	9 289	5.22	12 372	5.91	133.2
個 人 業 主 所 得	6	68 044	38.23	73 757	35.24	108.4
農 林 水 産 業	7	41 999	23.60	45 205	21.60	107.6
そ の 他 の 諸 産 業	8	24 577	13.81	26 732	12.77	108.8
そ の 他 の 諸 産 業	9	1 468	0.82	1 820	0.87	124.0
個 人 賃 貸 料 所 得	10	7 741	4.35	8 886	4.25	114.8
個 人 利 子 所 得	11	7 187	4.04	8 609	4.11	119.8
法 人 所 得	12	8 008	4.50	13 752	6.57	171.8
県 内 留 保 額	13	3 404	1.91	4 815	2.30	141.4
県 外 流 出 額	14	4 604	2.59	8 939	4.27	194.2
公 営 企 業 剰 余	15	70	0.04	32	0.01	45.7